

IV 結果の概要

1 漁業経営体

2018年11月1日現在、神奈川県は1,005経営体で、2013年に実施した2013年漁業センサス（以下「前回」という。）の結果と比較すると、5年間で152経営体の減少（減少率13.1%）となっているが、減少率は全国の値（16.3%）よりも低くなっている。

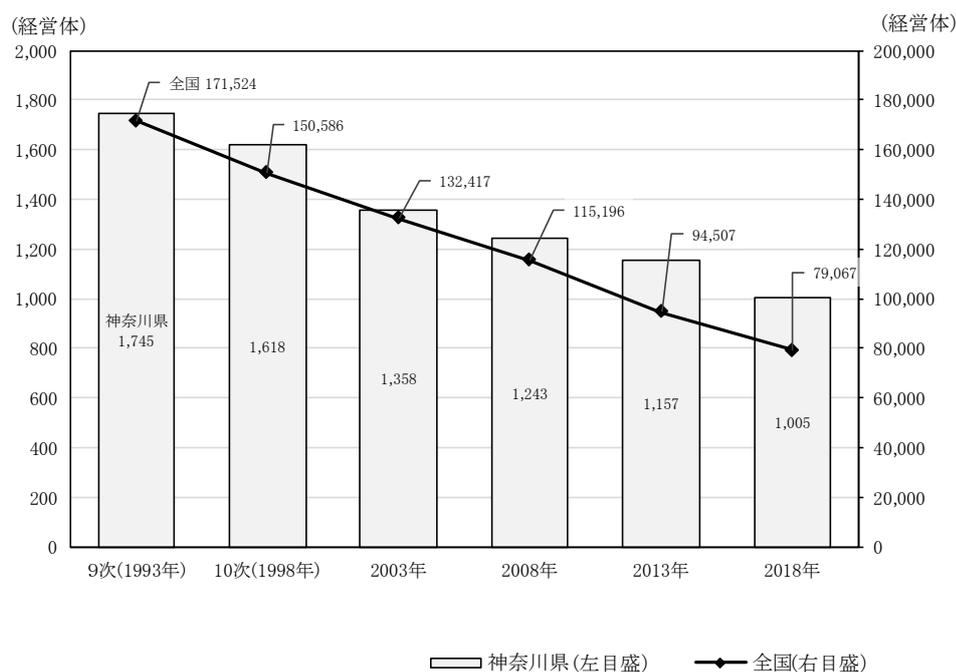
なお、第9次漁業センサス（1993年）の結果と比較すると、全国では53.9%の減少（92,457経営体の減少）となっているのに対し、神奈川県は42.4%の減少（740経営体の減少）となっている。

（表1、図1）

表1 漁業経営体数の推移

年次	漁業経営体数		増減数		対前回増減率	
	神奈川県	全国	神奈川県	全国	神奈川県	全国
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%
9次(1993年)	1,745	171,524	△ 156	△ 18,747	△ 8.2	△ 9.9
10次(1998年)	1,618	150,586	△ 127	△ 20,938	△ 7.3	△ 12.2
2003年	1,358	132,417	△ 260	△ 18,169	△ 16.1	△ 12.1
2008年	1,243	115,196	△ 115	△ 17,221	△ 8.5	△ 13.0
2013年	1,157	94,507	△ 86	△ 20,689	△ 6.9	△ 18.0
2018年	1,005	79,067	△ 152	△ 15,440	△ 13.1	△ 16.3

図1 漁業経営体数の推移



(1) 地区別、市町別漁業経営体数

「東京湾地区」、「三浦半島地区」及び「相模湾地区」の3地区*1別の漁業経営体数の構成比をみると、「三浦半島地区」が45.2%を占め、「東京湾地区」が28.2%、「相模湾地区」が26.7%となっている。前回と比較すると、「三浦半島地区」が22.3%の減少であるのに対し、「東京湾地区」は7.5%の減少、「相模湾地区」は0.4%の増加となっている。2003年との比較では「三浦半島地区」が37.2%の減少、「東京湾地区」が22.0%の減少となっているのに対し、「相模湾地区」は1.5%の減少に留まる。(表2)

*1 川崎市から横須賀市北下浦までを「東京湾地区」、三浦市と横須賀市大楠までを「三浦半島地区」、葉山町から湯河原町までを「相模湾地区」とする(漁業地区図参照)。

表2 地区別漁業経営体数

地区	漁業経営体数				構成比		増減率	
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年~2018年	2003年~2018年
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%	%
総数	1,358	1,243	1,157	1,005	100.0	100.0	△ 13.1	△ 26.0
東京湾地区	363	327	306	283	26.4	28.2	△ 7.5	△ 22.0
三浦半島地区	723	660	584	454	50.5	45.2	△ 22.3	△ 37.2
相模湾地区	272	256	267	268	23.1	26.7	0.4	△ 1.5

次に市町別に漁業経営体数をみると、横須賀市が318経営体(構成比31.6%)、三浦市が264経営体(同26.3%)で、この2市で県全体の約6割を占める。さらに、横浜市が15.4%を占め、この上位3市で県全体の7割を超える。

前回と比較すると、県全体では152経営体が減少する中、鎌倉市他3市町では増加している。(表3)

表3 市町別漁業経営体数

市町	漁業経営体数				構成比		増減率
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年~2018年
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%
総数	1,358	1,243	1,157	1,005	100.0	100.0	△ 13.1
川崎市	2	2	—	—	—	—	…
横浜市	194	174	167	155	14.4	15.4	△ 7.2
横須賀市	442	410	373	318	32.2	31.6	△ 14.7
三浦市	448	401	350	264	30.3	26.3	△ 24.6
葉山町	50	40	37	34	3.2	3.4	△ 8.1
逗子市	18	15	22	23	1.9	2.3	4.5
鎌倉市	45	40	41	47	3.5	4.7	14.6
藤沢市	23	22	23	22	2.0	2.2	△ 4.3
茅ヶ崎市	13	19	17	16	1.5	1.6	△ 5.9
平塚市	6	10	12	12	1.0	1.2	0.0
大磯町	16	17	20	18	1.7	1.8	△ 10.0
二宮町	4	3	3	3	0.3	0.3	0.0
小田原市	45	43	41	42	3.5	4.2	2.4
真鶴町	43	40	41	39	3.5	3.9	△ 4.9
湯河原町	9	7	10	12	0.9	1.2	20.0

(2) 経営組織別漁業経営体数

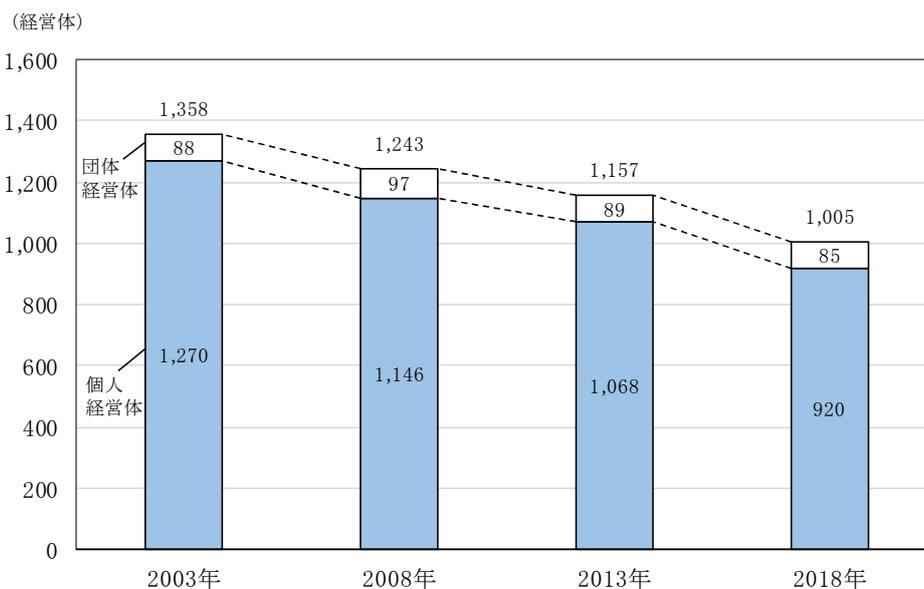
経営組織別に漁業経営体数をみると、1,005経営体のうち個人経営体は920経営体(構成比91.5%)、団体経営体は85経営体(同8.5%)となっており、個人経営体は全体の9割以上を占めている。前回と比較すると、個人経営体が13.9%減少しているのに対し、団体経営体は4.5%の減少となっており、また、団体経営体のうち会社は3.2%増加している。(表4、図2)

表4 経営組織別漁業経営体数

経営組織	漁業経営体数				構成比		増減率
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年~2018年
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%
総数	1,358	1,243	1,157	1,005	100.0	100.0	△ 13.1
個人経営体	1,270	1,146	1,068	920	92.3	91.5	△ 13.9
団体経営体	88	97	89	85	7.7	8.5	△ 4.5
会社	52	64	63	65	5.4	6.5	3.2
漁業協同組合	7	8	5	5	0.4	0.5	0.0
漁業生産組合	5	4	3	3	0.3	0.3	0.0
共同経営	22	21	18	12	1.6	1.2	△ 33.3
その他	2	—	—	—	—	—	…

注：2003年までは経営組織区分のひとつとして「官公庁・学校・試験場」を設けていたが、これらの多くは産業分類上「漁業」とは分類されていないため、2008年以降は都道府県の栽培漁業センターや水産増殖センター等産業分類上「漁業」となる事業所のみ調査し、それらの経営組織区分を「その他」とした。上記では2003年の「官公庁・学校・試験場」は「その他」に記載した。

図2 経営組織別漁業経営体数の推移



(3) 経営体階層別漁業経営体数及び漁業層別の構成

経営体階層*2別に漁業経営体数をみると、「船外機付漁船」が291経営体（構成比29.0%）と最も多く、次いで「動力漁船使用」の「3～5トン未満」が225経営体（同22.4%）、「5～10トン未満」が124経営体（同12.3%）となっている。

また前回と比較すると、「沿岸漁業層」では「大型定置網」が3経営体の減少、「こんぶ類養殖」及び「わかめ類養殖」は増加となっている。さらに「漁船使用」では33経営体増加した「動力漁船使用」の「5～10トン未満」を除き減少または横ばいとなっており、また「漁船非使用」も減少となっている。

「中小漁業層」では「動力漁船使用」の「50～100トン未満」及び「30～50トン未満」で増加しているが、「10～20トン未満」などでは減少している。

「大規模漁業層」では「動力漁船使用」の「3,000トン以上」で1経営体減少し、「1,000～3,000トン未満」で1経営体増加している。（表5）

表5 経営体階層別漁業経営体数

経営体階層	漁業経営体数				構成比		増減率
	2003年 経営体	2008年 経営体	2013年 経営体	2018年 経営体	2013年 %	2018年 %	2013年～2018年 %
総数	1,358	1,243	1,157	1,005	100.0	100.0	△ 13.1
(沿岸漁業層)							
大型定置網	19	22	21	18	1.8	1.8	△ 14.3
さけ定置網	—	—	—	—	—	—	…
小型定置網	42	28	20	20	1.7	2.0	0.0
地びき網（注1）	14	…	…	…	…	…	…
海面養殖							
まだい養殖	1	1	—	—	—	—	…
ひらめ養殖	1	1	—	—	—	—	…
こんぶ類養殖	2	1	3	6	0.3	0.6	100.0
わかめ類養殖	100	75	88	90	7.6	9.0	2.3
のり類養殖	18	18	12	12	1.0	1.2	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	…
漁船非使用	18	19	21	11	1.8	1.1	△ 47.6
漁船使用							
無動力漁船のみ	5	—	—	—	—	—	…
船外機付漁船（注2）	…	357	326	291	28.2	29.0	△ 10.7
動力漁船使用							
1トン未満（注2）	412	54	58	41	5.0	4.1	△ 29.3
1～3トン未満	180	143	108	78	9.3	7.8	△ 27.8
3～5トン未満	396	359	309	225	26.7	22.4	△ 27.2
5～10トン未満	85	87	91	124	7.9	12.3	36.3
(中小漁業層)							
動力漁船使用							
10～20トン未満	28	41	63	51	5.4	5.1	△ 19.0
20～30トン未満	5	8	9	6	0.8	0.6	△ 33.3
30～50トン未満	4	9	13	14	1.1	1.4	7.7
50～100トン未満	6	9	9	12	0.8	1.2	33.3
100～200トン未満	6	2	3	2	0.3	0.2	△ 33.3
200～500トン未満	3	3	—	1	—	0.1	…
500～1000トン未満	5	2	—	—	—	—	…
(大規模漁業層)							
動力漁船使用							
1000～3000トン未満	8	4	2	3	0.2	0.3	50.0
3000トン以上	—	—	1	—	0.1	—	△ 100.0

注1：2008年、2013年、2018年の「地びき網」は漁業種類別に把握していないため、使用した漁船により決定した階層に含む。

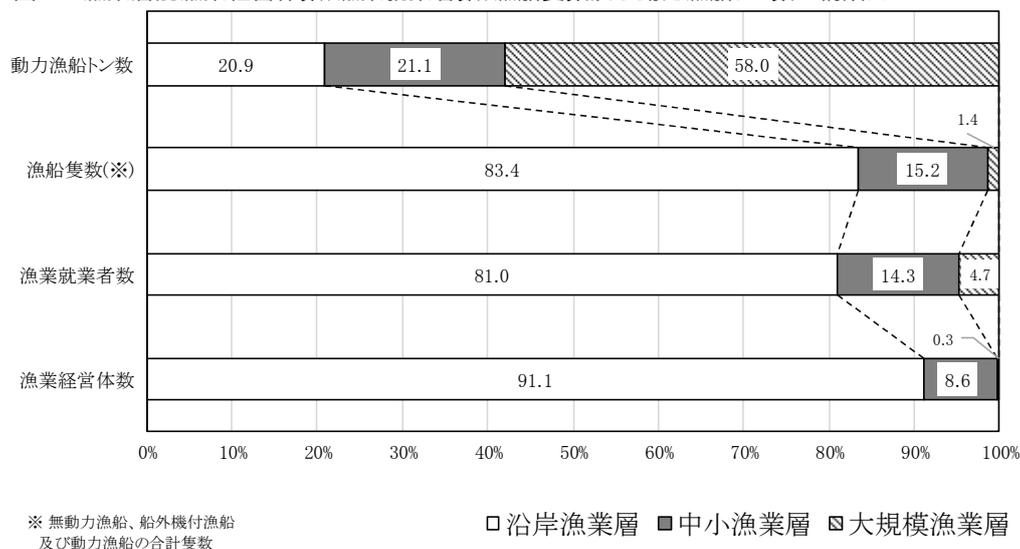
注2：2003年の「船外機付漁船」は1トン未満の動力漁船使用に含む。

ここで、漁業層*³別の漁業経営体数とともに漁業就業者数、漁船隻数及び動力漁船トン数の構成比をみると、漁業経営体数、漁業就業者数及び漁船隻数では「沿岸漁業層」がそれぞれ91.1%、81.0%、83.4%を占めるのに対し、動力漁船トン数は20.9%に留まる。一方、「大規模漁業層」は漁業経営体数及び漁船隻数ではそれぞれ0.3%、1.4%を占めるのに対し、漁業就業者数は4.7%を占め、さらに動力漁船トン数は58.0%を占めている。(表6、図3)

表6 漁業層別漁業経営体数、漁業就業者数、漁船隻数及び動力漁船トン数

漁業層	漁業経営体数		漁業就業者数		漁船隻数					動力漁船トン数	
	経営体数	構成比	就業者数	構成比	総数	構成比	無動力漁船隻数	船外機付漁船隻数	動力漁船隻数	トン数	構成比
	経営体	%	人	%	隻	%	隻	隻	隻	T	%
総数	1,005	100.0	1,848	100.0	1,779	100.0	13	922	844	13,644.6	100.0
沿岸漁業層	916	91.1	1,496	81.0	1,483	83.4	13	859	611	2,854.2	20.9
中小漁業層	86	8.6	265	14.3	271	15.2	-	63	208	2,873.9	21.1
大規模漁業層	3	0.3	87	4.7	25	1.4	-	-	25	7,916.5	58.0

図3 漁業層別漁業経営体数、漁業就業者数、漁船隻数及び動力漁船トン数の構成比



*2 経営体階層

漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」及び「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。

- (ア) 初めに、過去1年間に主として営んだ漁業種類(販売金額1位の漁業種類)が、大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖に該当したものを当該階層に区分。
- (イ) (ア)に該当しない経営体について、過去1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数(動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含まない。)により区分(使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船1トン未満から動力漁船3,000トン以上の階層までの16経営体階層に区分。)

*3 漁業層

- ・沿岸漁業層: 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を合わせたものをいう。
- ・中小漁業層: 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を合わせたものをいう。
- ・大規模漁業層: 動力漁船1,000トン以上の各階層を合わせたものをいう。

(4) 漁業種類別漁業経営体数

販売金額1位の漁業種類別（主とする漁業種類別）に漁業経営体数をみると、「その他の刺網」が233経営体（構成比 23.2%）で最も多く、次いで「その他の釣」が174経営体（同17.3%）、「その他の漁業」が126経営体（同12.5%）、「採貝・採藻」が109経営体（同10.8%）の順となっており、この4つの漁業種類で全体の6割以上を占めている。

前回と比較すると、「その他のはえ縄」、「こんぶ類養殖」及び「わかめ類養殖」で増加したほかは減少または横ばいとなっている。（表7）

表7 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数

漁業種類	漁業経営体数				構成比		増減率
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～2018年
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%
総数	1,358	1,243	1,157	1,005	100.0	100.0	△ 13.1
底びき網							
小型底びき網	93	91	93	85	8.0	8.5	△ 8.6
その他	—	—	—	—	—	—	…
船びき網	35	32	38	35	3.3	3.5	△ 7.9
地びき網	14	…	…	…	…	…	…
まき網							
大中型まき網	—	1	—	—	—	—	…
中・小型まき網	7	6	5	5	0.4	0.5	0.0
刺網							
さけ・ます流し網、かじき等流し網	—	—	—	—	—	—	…
その他の刺網	326	303	248	233	21.4	23.2	△ 6.0
さんま棒受網	1	—	—	—	—	—	…
大型定置網	19	22	21	18	1.8	1.8	△ 14.3
さけ定置網	—	—	—	—	—	—	…
小型定置網	42	28	20	20	1.7	2.0	0.0
その他の網漁業	17	24	33	31	2.9	3.1	△ 6.1
はえ縄							
遠洋・近海まぐろのはえ縄	16	10	4	4	0.3	0.4	0.0
沿岸まぐろのはえ縄	—	—	—	—	—	—	…
その他のはえ縄	27	25	18	29	1.6	2.9	61.1
釣							
遠洋・近海かつお一本釣	—	1	1	—	0.1	—	△ 100.0
沿岸かつお一本釣	6	8	13	3	1.1	0.3	△ 76.9
遠洋・近海・沿岸いか釣	51	27	29	18	2.5	1.8	△ 37.9
さば釣	19	…	…	…	…	…	…
ひき縄釣	7	8	4	4	0.3	0.4	0.0
その他の釣	205	221	219	174	18.9	17.3	△ 20.5
小型捕鯨	—	—	—	—	—	—	…
潜水器漁業	1	4	4	3	0.3	0.3	△ 25.0
採貝・採藻	173	160	151	109	13.1	10.8	△ 27.8
その他の漁業	177	176	153	126	13.2	12.5	△ 17.6
海面養殖							
魚類養殖							
まだい養殖	1	1	—	—	—	—	…
ひらめ養殖	1	1	—	—	—	—	…
その他	—	—	—	—	—	—	…
こんぶ類養殖	2	1	3	6	0.3	0.6	100.0
わかめ類養殖	100	75	88	90	7.6	9.0	2.3
のり類養殖	18	18	12	12	1.0	1.2	0.0
その他	—	—	—	—	—	—	…

注：2003年は「小型底びき網」を「縦びき1種」、「縦びきその他」、「横びき」に、「船びき網」は「ひき回し網」、「ひき寄せ網」に、「中・小型まき網」は「巾着網1そうまき」、「巾着網2そうまき」、「その他のまき網」に、「採貝・採藻」は「採貝」、「採藻」にそれぞれ分けて把握し、また、「敷網」として「さんま棒受網」、「その他の敷網」に分けて把握している。また、2008年以降は漁業種類別に把握していない「地びき網」、「さば釣」を項目として設けている一方、2008年以降設けている「まぐろ類養殖」（2018年は「くろまぐろ養殖」に変更）は項目として設けていない。そのため、他の年の結果と比較する際には留意が必要である。（2018年の変更点は「調査の概要」の「主な改正点」を参照）

販売金額1位の漁業種類別（主とする漁業種類別）漁業経営体数を全国と比べると、「わかめ類養殖」、「その他の刺網」等で構成比が高くなっている。

地区別にみると、「東京湾地区」は「わかめ類養殖」、「小型底びき網」、「その他の漁業」など、「三浦半島地区」は「わかめ類養殖」、「その他の刺網」、「その他の釣」など、「相模湾地区」は「船びき網」、「わかめ類養殖」、「その他の刺網」などで全国と比べ構成比が高くなっている。（表8）

表8 販売金額1位の漁業種類、地区別漁業経営体数

漁業種類	神奈川県								全国	
	漁業経営体数				構成比				漁業経営体数	構成比
	総数	東京湾地区	三浦半島地区	相模湾地区	総数	東京湾地区	三浦半島地区	相模湾地区		
経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%	%	経営体	%	
総数	1,005	283	454	268	100.0	100.0	100.0	100.0	79,067	100.0
底びき網										
小型底びき網	85	83	—	2	8.5	29.3	—	0.7	6,165	7.8
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	251	0.3
船びき網	35	—	9	26	3.5	—	2.0	9.7	2,202	2.8
まき網										
大中型まき網	—	—	—	—	—	—	—	—	70	0.1
中・小型まき網	5	2	2	1	0.5	0.7	0.4	0.4	309	0.4
刺網										
さけ・ます流し網、かじき等流し網	—	—	—	—	—	—	—	—	25	0.0
その他の刺網	233	45	99	89	23.2	15.9	21.8	33.2	10,230	12.9
さんま棒受網	—	—	—	—	—	—	—	—	107	0.1
大型定置網	18	—	7	11	1.8	—	1.5	4.1	409	0.5
さけ定置網	—	—	—	—	—	—	—	—	534	0.7
小型定置網	20	1	15	4	2.0	0.4	3.3	1.5	2,293	2.9
その他の網漁業	31	3	16	12	3.1	1.1	3.5	4.5	1,399	1.8
はえ縄										
遠洋・近海まぐろはえ縄	4	1	3	—	0.4	0.4	0.7	—	227	0.3
沿岸まぐろはえ縄	—	—	—	—	—	—	—	—	194	0.2
その他のはえ縄	29	2	21	6	2.9	0.7	4.6	2.2	1,894	2.4
釣										
遠洋・近海かつお一本釣	—	—	—	—	—	—	—	—	56	0.1
沿岸かつお一本釣	3	—	1	2	0.3	—	0.2	0.7	167	0.2
遠洋・近海・沿岸いか釣	18	—	15	3	1.8	—	3.3	1.1	2,900	3.7
ひき縄釣	4	—	3	1	0.4	—	0.7	0.4	2,026	2.6
その他の釣	174	33	110	31	17.3	11.7	24.2	11.6	12,091	15.3
小型捕鯨	—	—	—	—	—	—	—	—	3	0.0
潜水器漁業	3	2	—	1	0.3	0.7	—	0.4	897	1.1
採貝・採藻	109	6	65	38	10.8	2.1	14.3	14.2	12,424	15.7
その他の漁業	126	46	59	21	12.5	16.3	13.0	7.8	8,244	10.4
海面養殖										
魚類養殖										
まだい養殖	—	—	—	—	—	—	—	—	445	0.6
ひらめ養殖	—	—	—	—	—	—	—	—	54	0.1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	893	1.1
こんぶ類養殖	6	4	1	1	0.6	1.4	0.2	0.4	916	1.2
わかめ類養殖	90	43	28	19	9.0	15.2	6.2	7.1	1,835	2.3
のり類養殖	12	12	—	—	1.2	4.2	—	—	3,214	4.1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	6,593	8.3

次に、営んだ漁業種類別の漁業経営体数（過去1年間に営んだ全ての漁業種類別の漁業経営体数）をみると、「採貝・採藻」が375経営体で最も多く、次いで「その他の刺網」が366経営体、「その他の釣」が323経営体、「その他の漁業」が315経営体となっている。

前回と比較すると、全体として漁業経営体数が減少する中、「その他のはえ縄」で32経営体（増減率69.6%）増加したほか、「かき類養殖」が1経営体から9経営体に増加しており、また、「ほたてがい養殖」が新たに1経営体出現している。

（表9）

表9 営んだ漁業種類別漁業経営体数（複数回答）

漁業種類	漁業経営体数		増減率	漁業種類	漁業経営体数		増減率
	2013年	2018年	2013年～ 2018年		2013年	2018年	2013年～ 2018年
	経営体	経営体	%		経営体	経営体	%
総数（実数）	1,157	1,005	△ 13.1				
底びき網				釣			
小型底びき網	129	108	△ 16.3	遠洋かつお一本釣	-	-	…
その他	-	-	…	近海かつお一本釣	2	-	△ 100.0
船びき網	71	52	△ 26.8	沿岸かつお一本釣	35	15	△ 57.1
まき網				遠洋いか釣	-	-	…
大中型まき網				近海いか釣	-	-	…
1そうまき遠洋	2	2	0.0	沿岸いか釣	93	58	△ 37.6
かつお・まぐろ	-	-	…	ひき縄釣	34	30	△ 11.8
その他	-	-	…	その他の釣	412	323	△ 21.6
中・小型まき網	8	9	12.5	小型捕鯨	-	-	…
刺網				潜水器漁業	6	7	16.7
さけ・ます流し網	-	-	…	採貝・採藻	447	375	△ 16.1
かじき等流し網	-	-	…	その他の漁業	379	315	△ 16.9
その他の刺網	394	366	△ 7.1	海面養殖			
さんま棒受網	-	-	…	魚類養殖			
大型定置網	21	18	△ 14.3	まだい養殖	1	-	△ 100.0
さけ定置網	-	-	…	その他	-	-	…
小型定置網	36	29	△ 19.4	ほたてがい養殖	-	1	…
その他の網漁業	59	50	△ 15.3	かき類養殖	1	9	800.0
はえ縄				こんぶ類養殖	126	112	△ 11.1
遠洋まぐろはえ縄	3	4	33.3	わかめ類養殖	255	237	△ 7.1
近海まぐろはえ縄	1	-	△ 100.0	のり類養殖	14	12	△ 14.3
沿岸まぐろはえ縄	1	-	△ 100.0	その他の海藻類養殖	1	-	△ 100.0
その他のはえ縄	46	78	69.6	その他	-	-	…

注：複数回答項目のため、総数と内訳の計は一致しない。

(5) 漁獲・収獲魚種別漁業経営体数

ア 販売金額1位の漁獲・収獲魚種別漁業経営体数

販売金額1位の漁獲・収獲魚種別（主とする漁獲・収獲魚種別）漁業経営体数をみると、全国と比べ、「あなご類」、「たちうお」、「さば類」及び「いわし類」等の構成比が高くなっている。また、地区別に全国と比較し構成比の高い魚種をみると、「東京湾地区」では「あなご類」、「たちうお」など、「三浦半島地区」では「あわび類・さざえ」、「たこ類」など、「相模湾地区」では「いわし類」、「いせえび」などとなっている。（表10）

表10 販売金額1位の漁獲・収獲魚種、地区別漁業経営体数

漁獲・収獲魚種	神奈川県								全国	
	漁業経営体数				構成比				漁業経営体数	構成比
	総数	東京湾地区	三浦半島地区	相模湾地区	総数	東京湾地区	三浦半島地区	相模湾地区		
経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%	%	経営体	%	
総数	1,005	283	454	268	100.0	100.0	100.0	100.0	79,067	100.0
くろまぐろ	-	-	-	-	-	-	-	-	479	0.6
かつお・まぐろ類(くろまぐろを除く)	9	1	6	2	0.9	0.4	1.3	0.7	1,614	2.0
かじき類	-	-	-	-	-	-	-	-	135	0.2
さけ・ます類	-	-	-	-	-	-	-	-	1,174	1.5
いわし類	40	1	17	22	4.0	0.4	3.7	8.2	1,567	2.0
あじ類	43	11	15	17	4.3	3.9	3.3	6.3	2,309	2.9
さば類	16	6	6	4	1.6	2.1	1.3	1.5	448	0.6
さんま	-	-	-	-	-	-	-	-	117	0.1
ぶり類	6	-	3	3	0.6	-	0.7	1.1	1,955	2.5
ひらめ・かれい類	44	12	8	24	4.4	4.2	1.8	9.0	3,161	4.0
すけとうだら	-	-	-	-	-	-	-	-	281	0.4
その他たら類	-	-	-	-	-	-	-	-	527	0.7
ほっけ	-	-	-	-	-	-	-	-	184	0.2
あなご類	37	37	-	-	3.7	13.1	-	-	461	0.6
たちうお	46	46	-	-	4.6	16.3	-	-	912	1.2
たい類	31	4	17	10	3.1	1.4	3.7	3.7	4,428	5.6
いさき	8	-	4	4	0.8	-	0.9	1.5	989	1.3
さわら類	6	-	6	-	0.6	-	1.3	-	1,577	2.0
いかなご	-	-	-	-	-	-	-	-	212	0.3
ふぐ類	5	-	4	1	0.5	-	0.9	0.4	419	0.5
その他の魚類	183	46	114	23	18.2	16.3	25.1	8.6	10,475	13.2
いせえび	66	-	30	36	6.6	-	6.6	13.4	2,680	3.4
その他のえび類	2	-	2	-	0.2	-	0.4	-	1,674	2.1
ずわいがに・べにずわいがに	-	-	-	-	-	-	-	-	233	0.3
その他のかに類	1	-	1	-	0.1	-	0.2	-	762	1.0
あわび類・さざえ	129	3	68	58	12.8	1.1	15.0	21.6	5,174	6.5
あさり類	1	1	-	-	0.1	0.4	-	-	1,652	2.1
ほたてがい	-	-	-	-	-	-	-	-	2,618	3.3
その他の貝類	9	3	3	3	0.9	1.1	0.7	1.1	4,791	6.1
いか類	36	5	24	7	3.6	1.8	5.3	2.6	4,296	5.4
たこ類	76	15	50	11	7.6	5.3	11.0	4.1	3,838	4.9
うに類	-	-	-	-	-	-	-	-	2,657	3.4
なまこ類	26	18	8	-	2.6	6.4	1.8	-	1,651	2.1
こんぶ類	13	10	1	2	1.3	3.5	0.2	0.7	4,031	5.1
その他の海藻類	138	50	62	26	13.7	17.7	13.7	9.7	7,238	9.2
その他	34	14	5	15	3.4	4.9	1.1	5.6	2,348	3.0

イ 漁獲・収獲魚種数別漁業経営体数

漁獲・収獲魚種数別漁業経営体数の構成比をみると、「3種類以上」の経営体数が63.0%と全国（47.5%）と比べ高い一方、「1種類」は14.9%と全国（27.1%）と比べ低く、本県は多くの種類の魚種を漁獲・収獲している漁業経営体が多い傾向となっている。地区別にみると、特に「東京湾地区」で「3種類以上」が73.1%と漁獲・収獲魚種数の多い漁業経営体の割合が高くなっている。

（表 11）

表 11 漁獲・収獲魚種数、地区別漁業経営体数

漁獲・収獲 魚種数	神奈川県								全国	
	漁業経営体数				構成比				漁業経営 体数	構成比
	総数	東京湾 地区	三浦半島 地区	相模湾 地区	総数	東京湾 地区	三浦半島 地区	相模湾 地区		
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%	%	経営体	%
総 数	1,005	283	454	268	100.0	100.0	100.0	100.0	79,067	100.0
1種類	150	36	77	37	14.9	12.7	17.0	13.8	21,446	27.1
2種類	222	40	114	68	22.1	14.1	25.1	25.4	20,081	25.4
3種類以上	633	207	263	163	63.0	73.1	57.9	60.8	37,540	47.5

(6) 漁獲物・収獲物の出荷先別漁業経営体数

主な漁獲物・収獲物の出荷先別（出荷額の最も多かった出荷先別）漁業経営体数の構成比を全国と比較すると、最も構成比の高い「漁協の市場又は荷さばき所」は62.4%と全国（70.7%）と比べ低く、「外食産業」（1.3%）や「消費者に直接販売」（10.2%）などは全国（それぞれ0.4%、4.9%）と比べ高くなっている。

また、延べの漁獲物・収獲物の出荷先（過去1年間の全ての漁獲物・収獲物の出荷先）別漁業経営体数の構成比を全国と比較すると、同様に、最も構成比の高い「漁協の市場又は荷さばき所」は70.3%と全国（76.8%）と比べ低く、「外食産業」（7.0%）や「消費者に直接販売」（30.8%）などは全国（それぞれ1.6%、12.6%）と比べ高くなっている。「消費者に直接販売」の内訳の構成比をみると、「自営の水産物直売所で」が9.5%（全国は1.6%）、「他の方法で」が17.2%（同7.9%）など、全国と比較し高くなっている。

（表 12）

表 12 漁獲物・収獲物の出荷先別漁業経営体数

出荷先	主な漁獲物・収獲物の出荷先別漁業経営体数				漁獲物・収獲物の出荷先別漁業経営体数 (複数回答) (注)			
	神奈川県		全国		神奈川県		全国	
	漁業経営体数	構成比	漁業経営体数	構成比	漁業経営体数	構成比	漁業経営体数	構成比
	経営体	%	経営体	%	経営体	%	経営体	%
総数(実数)	1,005	100.0	79,067	100.0	1,005	100.0	79,067	100.0
漁協の市場又は荷さばき所	627	62.4	55,883	70.7	707	70.3	60,702	76.8
漁協以外の卸売市場	142	14.1	11,066	14.0	190	18.9	15,472	19.6
流通業者・加工業者	55	5.5	4,638	5.9	106	10.5	7,420	9.4
小売業者・生協	36	3.6	1,788	2.3	95	9.5	4,151	5.2
外食産業	13	1.3	305	0.4	70	7.0	1,251	1.6
消費者に直接販売	103	10.2	3856	4.9	310	30.8	9,973	12.6
自営の水産物直売所で	…	…	…	…	95	9.5	1,257	1.6
その他の水産物直売所で	…	…	…	…	42	4.2	2,458	3.1
他の方法で	…	…	…	…	173	17.2	6,258	7.9
その他	29	2.9	1,531	1.9	58	5.8	2,846	3.6

注: 「漁獲物・収獲物の出荷先別漁業経営体数」は複数回答項目のため、総数と内訳の計は一致しない。

(7) 漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数

漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数をみると、「100万円未満」が320経営体(構成比31.8%)と最も多く、次いで「100~300万円未満」の268経営体(同26.7%)、「300~500万円未満」の140経営体(同13.9%)と続き、500万円未満が728経営体で全体の72.4%を占めている。

また、全国と比較すると、800万円未満の各階層で構成比が全国より高く、800万円未満が826経営体と全体の82.2%を占めているのに対し、全国では58,717経営体で全体の74.3%を占めている。さらに、800万円以上の各階層では全国より構成比が低く、全国より販売金額規模の小さい経営体が多い傾向となっている。

このうち、個人経営体をみると、800万円未満の各階層で構成比が全国より高く、800万円未満が785経営体と全体の85.3%を占めているのに対し、全国では58,039経営体と全体の77.9%を占めており、総数と同様に全国より販売金額規模の小さい経営体が多い傾向となっている。

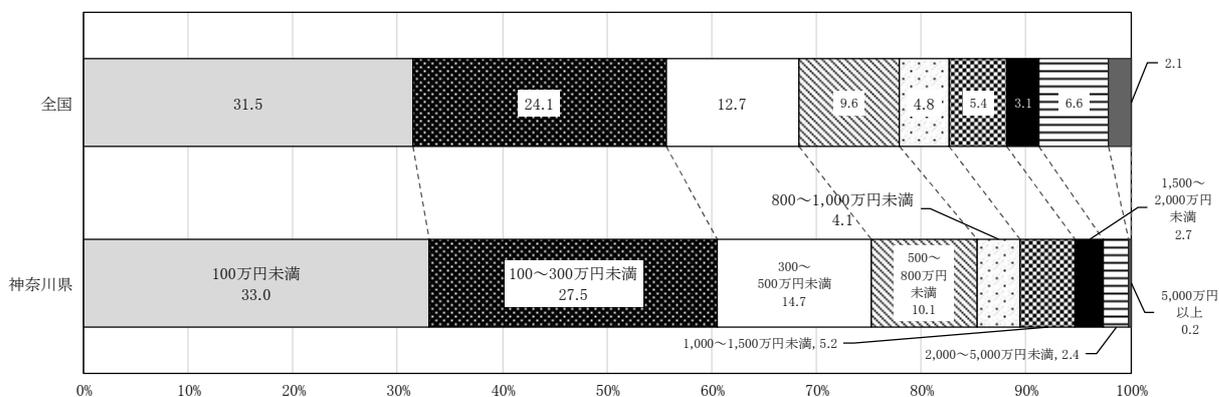
(表 13、図 4)

表 13 漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数

漁獲物・収獲物販売金額規模	神奈川県				全国			
	漁業経営体数		構成比		漁業経営体数		構成比	
	総数	個人経営体	総数	個人経営体	総数	個人経営体	総数	個人経営体
	経営体	経営体	%	%	経営体	経営体	%	%
総数	1,005	920	100.0	100.0	79,067	74,526	100.0	100.0
100万円未満	320	304	31.8	33.0	23,668	23,482	29.9	31.5
100～300万円未満	268	253	26.7	27.5	18,154	17,967	23.0	24.1
300～500万円未満	140	135	13.9	14.7	9,606	9,445	12.1	12.7
500～800万円未満	98	93	9.8	10.1	7,289	7,145	9.2	9.6
800～1,000万円未満	41	38	4.1	4.1	3,703	3,595	4.7	4.8
1,000～1,500万円未満	54	48	5.4	5.2	4,257	4,059	5.4	5.4
1,500～2,000万円未満	27	25	2.7	2.7	2,506	2,330	3.2	3.1
2,000～5,000万円未満	31	22	3.1	2.4	5,848	4,924	7.4	6.6
5,000万円～1億円未満	12	1	1.2	0.1	2,120	1,202	2.7	1.6
1億円以上	14	1	1.4	0.1	1,916	377	2.4	0.5

注：「100万円未満」は「販売金額なし」を含む。

図 4 漁獲物・収獲物の販売金額規模別個人経営体数



注：「100万円未満」は「販売金額なし」を含む。

前回と比較すると、1,500万円未満の全ての階層で減少し、特に「100万円未満」及び「800～1,000万円未満」では減少率が20%を超えている。

1,500万円以上の階層では、「1,500～2,000万円未満」及び「2,000～5,000万円未満」で合計4経営体増加している一方、「5,000万円～1億円未満」及び「1億円以上」では合計5経営体減少している。

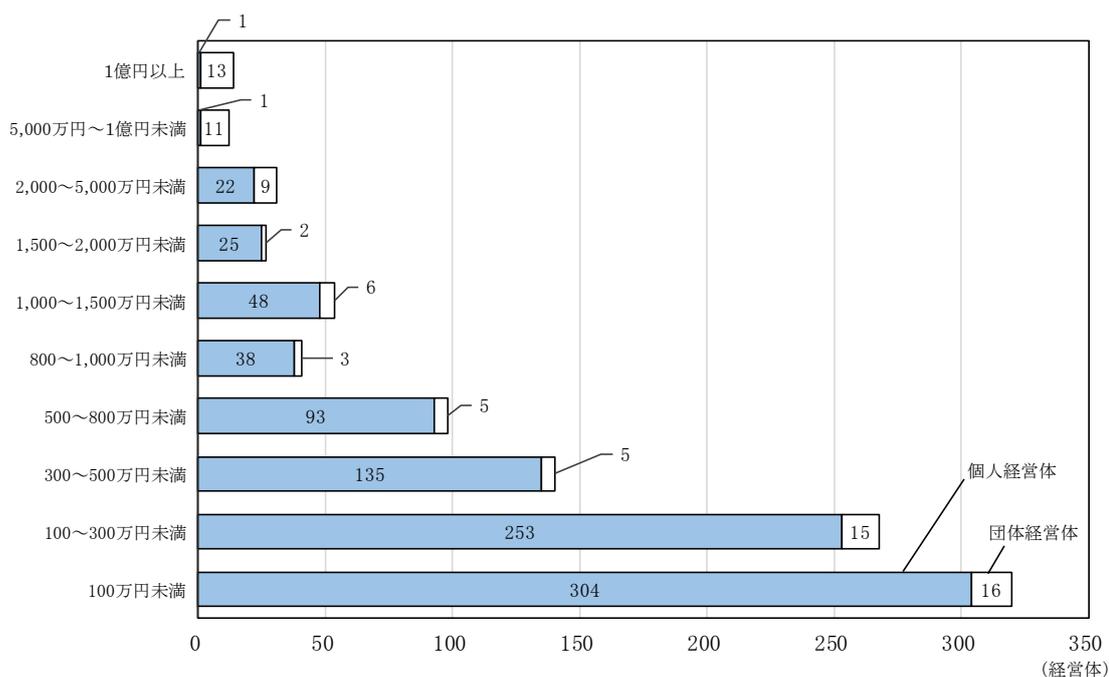
経営組織別の内訳をみると、1,000万円未満の漁業経営体（867経営体）のうち、個人経営体は94.9%（823経営体）となっている。一方、1,000万円以上の漁業経営体（138経営体）は個人経営体が70.3%（97経営体）となっている。さらに、5,000万円以上の漁業経営体（26経営体）は92.3%が団体経営体（24経営体）となっている。（表14、図5）

表14 漁獲物・収獲物の販売金額規模、経営組織別漁業経営体数

漁獲物・収獲物販売金額規模	漁業経営体数						構成比				増減率	
	2013年			2018年			2013年		2018年		2013年～2018年	
	総数 経営体	個人 経営体	団体 経営体	総数 経営体	個人 経営体	団体 経営体	総数 %	個人 経営体 %	総数 %	個人 経営体 %	総数 %	個人 経営体 %
総数	1,157	1,068	89	1,005	920	85	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 13.1	△ 13.9
100万円未満	403	383	20	320	304	16	34.8	35.9	31.8	33.0	△ 20.6	△ 20.6
100～300万円未満	306	297	9	268	253	15	26.4	27.8	26.7	27.5	△ 12.4	△ 14.8
300～500万円未満	142	138	4	140	135	5	12.3	12.9	13.9	14.7	△ 1.4	△ 2.2
500～800万円未満	109	105	4	98	93	5	9.4	9.8	9.8	10.1	△ 10.1	△ 11.4
800～1,000万円未満	53	46	7	41	38	3	4.6	4.3	4.1	4.1	△ 22.6	△ 17.4
1,000～1,500万円未満	59	56	3	54	48	6	5.1	5.2	5.4	5.2	△ 8.5	△ 14.3
1,500～2,000万円未満	24	17	7	27	25	2	2.1	1.6	2.7	2.7	12.5	47.1
2,000～5,000万円未満	30	21	9	31	22	9	2.6	2.0	3.1	2.4	3.3	4.8
5,000万円～1億円未満	16	4	12	12	1	11	1.4	0.4	1.2	0.1	△ 25.0	△ 75.0
1億円以上	15	1	14	14	1	13	1.3	0.1	1.4	0.1	△ 6.7	0.0

注：「100万円未満」は「販売金額なし」を含む。

図5 漁獲物・収獲物の販売金額規模、経営組織別漁業経営体数



注：「100万円未満」は「販売金額なし」を含む。

(8) 個人経営体の状況

ア 専兼業別及び兼業種類別個人経営体数

専兼業別に個人経営体数をみると、「専業」は353経営体（構成比38.4%）、「兼業」は567経営体（同61.6%）となっている。「専業」、「兼業」ともに前回に比べ減少しており、減少率は「専業」が6.1%となっているのに対し、「兼業」は18.1%となっている。「兼業」の内訳をみると、「第1種兼業」及び「第2種兼業」の構成比はそれぞれ29.8%、31.8%となっており、前回と比べ、「第1種兼業」は25.5%の減少、「第2種兼業」は9.6%の減少となっている。

全国と比較すると、「専業」の構成比（38.4%）が低く（全国は51.4%）、「兼業」の構成比（61.6%）が高い（全国は48.6%）。 (表15)

表15 専兼業別個人経営体数

専兼業別	神奈川県							全国	
	個人経営体数				構成比		増減率	個人経営体数	構成比
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～ 2018年	2018年	2018年
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%	経営体	%
総数	1,270	1,146	1,068	920	100.0	100.0	△ 13.9	74,526	100.0
専業	327	428	376	353	35.2	38.4	△ 6.1	38,298	51.4
兼業	943	718	692	567	64.8	61.6	△ 18.1	36,228	48.6
第1種兼業	464	399	368	274	34.5	29.8	△ 25.5	19,664	26.4
第2種兼業	479	319	324	293	30.3	31.8	△ 9.6	16,564	22.2

次に、営んだ兼業種類別個人経営体数をみると、自営業のうち「遊漁船業」が236経営体と最も多く、個人経営体の25.7%が遊漁船業を営んでいる。全国と比較すると、自営業のうち「水産物の加工」、「遊漁船業」、「小売業」及び「漁家レストラン」などは全国と比べ構成比が高くなっている。

前回と比べ、自営業では「漁家民宿」の減少率が60.0%と高く、一方、「水産物の加工」は57.5%の増加となっている。また、「共同経営に出資従事」は40.9%の減少となっているほか、「漁業雇われ」及び「漁業以外の仕事に雇われ」もそれぞれ11.6%、48.3%の減少となっている。

(表16)

表 16 営んだ兼業種類別個人経営体数(複数回答)

兼業種類	神奈川県					全国	
	個人経営体数		構成比		増減率	個人経営体数	構成比
	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～ 2018年	2018年	2018年
個人経営体数(実数)	1,068	920	100.0	100.0	△ 13.9	74,526	100.0
兼業の個人経営体数(実数)	692	567	64.8	61.6	△ 18.1	36,228	48.6
自 営 業							
水産物の加工	40	63	3.7	6.8	57.5	891	1.2
漁家民宿	15	6	1.4	0.7	△ 60.0	835	1.1
漁家レストラン(注2)	…	8	…	0.9	…	316	0.4
遊漁船業	261	236	24.4	25.7	△ 9.6	3,587	4.8
農業(注2)	…	65	…	7.1	…	5,130	6.9
小売業(注2)	…	52	…	5.7	…	1,765	2.4
その他(注2)	157	94	14.7	10.2	…	5,954	8.0
共同経営に出資従事	22	13	2.1	1.4	△ 40.9	3,866	5.2
漁業雇われ	69	61	6.5	6.6	△ 11.6	8,130	10.9
漁業以外の仕事に雇われ	209	108	19.6	11.7	△ 48.3	11,508	15.4

注1: 複数回答項目のため、総数と内訳の計は一致しない。

注2: 2018年調査において「自営業」の「その他」から「漁家レストラン」、「農業」及び「小売業」を分離して新たに調査項目として設定しているため、「その他」の対前回増減率は「…」とした。

注3: 「共同経営に出資従事」、「漁業雇われ」及び「漁業以外の仕事に雇われ」は満15歳以上で過去1年間に漁業を行った世帯員のうち該当者がいる場合に集計している一方、「自営業」は世帯として経営している場合に集計しており、集計対象を判定する対象が異なることに留意が必要である。

イ 基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数

基幹的漁業従事者の年齢階層別に個人経営体数をみると、「75歳以上」が214経営体で最も多く、構成比は23.3%となっており、全国の構成比(21.5%)を上回る。59歳以下の各階層では全国に比べ構成比が高く、60歳以上74歳以下の各階層では全国の構成比を下回る。

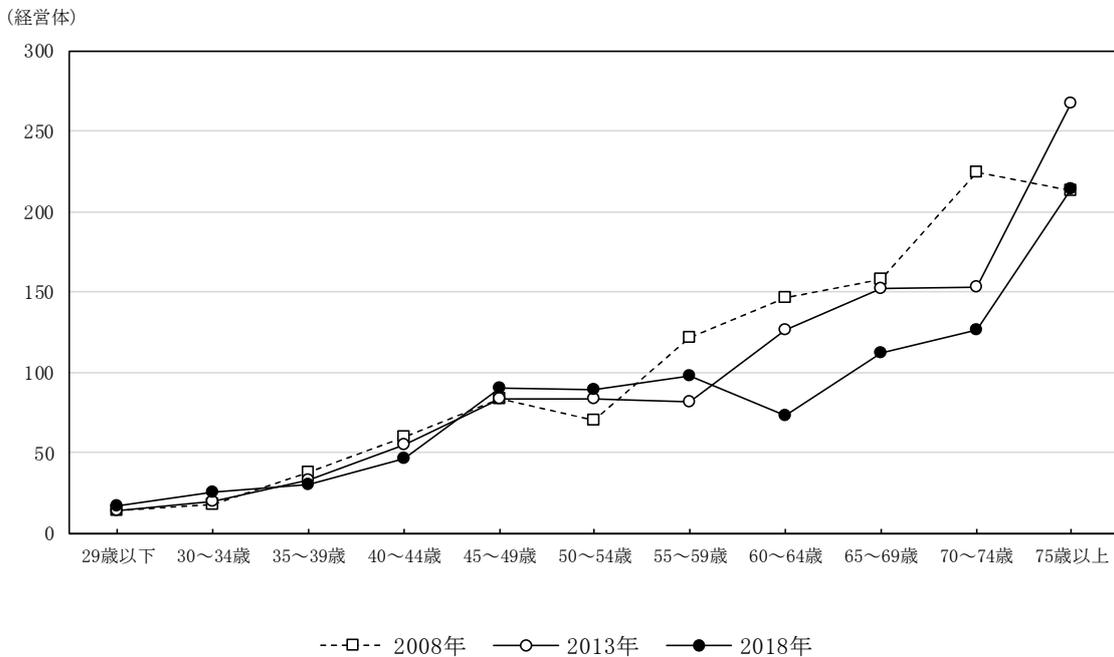
基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数の推移をみると、構成比のピークが2008年では「70～74歳」となっていたものが、2013年では「75歳以上」となり、2018年も引き続き「75歳以上」がピークとなっている。

(表17、図6)

表 17 基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数

年齢階層	神奈川県							全国	
	漁業経営体数			構成比			増減率	漁業経営体数	構成比
	2008年	2013年	2018年	2008年	2013年	2018年	2013年～2018年	2018年	2018年
	経営体	経営体	経営体	%	%	%	%	経営体	%
総数	1,146	1,068	920	100.0	100.0	100.0	△ 13.9	74,526	100.0
海上作業従事世帯員あり	1,146	1,068	920	100.0	100.0	100.0	△ 13.9	74,465	99.9
29歳以下	14	14	17	1.2	1.3	1.8	21.4	834	1.1
30～34歳	18	20	25	1.6	1.9	2.7	25.0	1,261	1.7
35～39歳	38	33	30	3.3	3.1	3.3	△ 9.1	2,103	2.8
40～44歳	60	55	46	5.2	5.1	5.0	△ 16.4	3,032	4.1
45～49歳	83	83	90	7.2	7.8	9.8	8.4	4,555	6.1
50～54歳	70	83	89	6.1	7.8	9.7	7.2	5,902	7.9
55～59歳	122	82	98	10.6	7.7	10.7	19.5	7,614	10.2
60～64歳	146	126	73	12.7	11.8	7.9	△ 42.1	9,454	12.7
65～69歳	158	152	112	13.8	14.2	12.2	△ 26.3	12,944	17.4
70～74歳	224	153	126	19.5	14.3	13.7	△ 17.6	10,752	14.4
75歳以上	213	267	214	18.6	25.0	23.3	△ 19.9	16,014	21.5
海上作業従事世帯員なし	-	-	-	-	-	-	…	61	0.1

図 6 基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数の推移



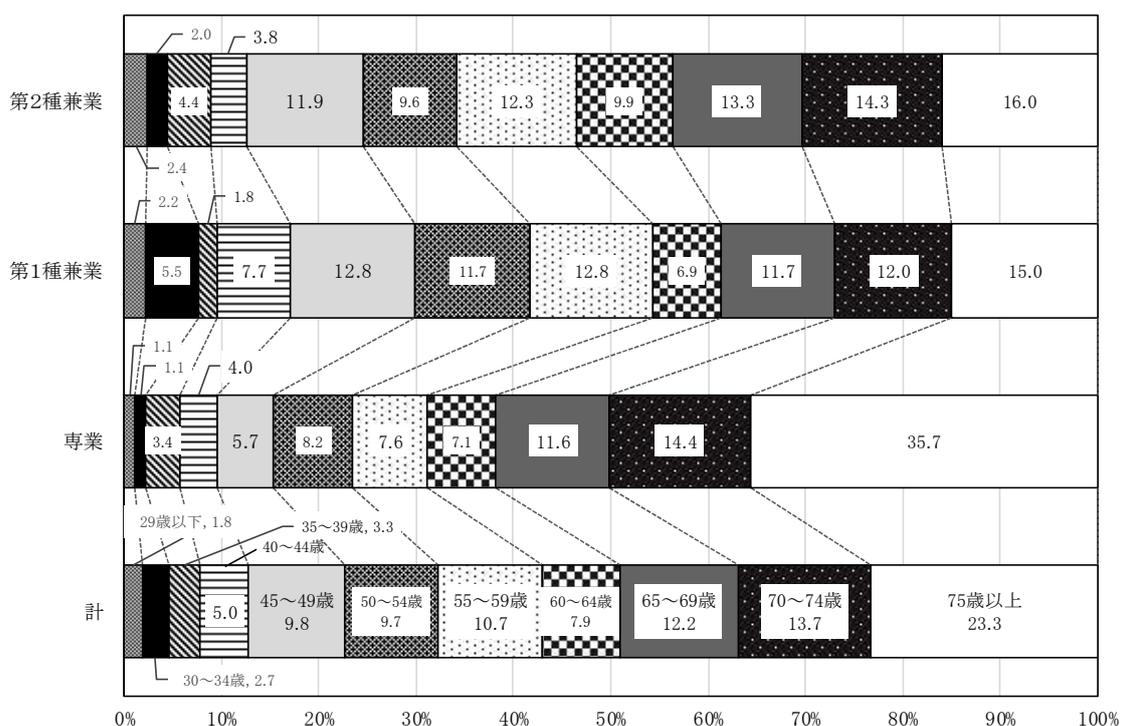
次に、基幹的漁業従事者の年齢階層別に専兼業別の個人経営体数をみると、最も構成比の高い「75歳以上」が「第1種兼業」では15.0%、「第2種兼業」では16.0%となっているのに対し、「専業」では35.7%と大きな割合を占めている。

(表 18、図 7)

表 18 基幹的漁業従事者の年齢階層、専兼業別個人経営体数

年齢階層	漁業経営体数				構成比			
	計	専業	第1種兼業	第2種兼業	計	専業	第1種兼業	第2種兼業
	経営体	経営体	経営体	経営体	%	%	%	%
総数	920	353	274	293	100.0	100.0	100.0	100.0
海上作業従事世帯員あり	920	353	274	293	100.0	100.0	100.0	100.0
29歳以下	17	4	6	7	1.8	1.1	2.2	2.4
30～34歳	25	4	15	6	2.7	1.1	5.5	2.0
35～39歳	30	12	5	13	3.3	3.4	1.8	4.4
40～44歳	46	14	21	11	5.0	4.0	7.7	3.8
45～49歳	90	20	35	35	9.8	5.7	12.8	11.9
50～54歳	89	29	32	28	9.7	8.2	11.7	9.6
55～59歳	98	27	35	36	10.7	7.6	12.8	12.3
60～64歳	73	25	19	29	7.9	7.1	6.9	9.9
65～69歳	112	41	32	39	12.2	11.6	11.7	13.3
70～74歳	126	51	33	42	13.7	14.4	12.0	14.3
75歳以上	214	126	41	47	23.3	35.7	15.0	16.0
海上作業従事世帯員なし	-	-	-	-	-	-	-	-

図 7 基幹的漁業従事者の年齢階層、専兼業別個人経営体数の構成比



ウ 後継者の有無別個人経営体数

個人経営体のうち、「後継者あり」は175経営体で構成比は19.0%となっており、全国の値（17.0%）を上回っている。

また、前回と比較すると、「後継者あり」の割合は23.5%から19.0%に低下している。

(表 19)

表 19 後継者の有無別個人経営体数

後継者の有無別	神奈川県					全国	
	個人経営体数		構成比		増減率	経営体数	構成比
	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～ 2018年	2018年	2018年
	経営体	経営体	%	%	%	経営体	%
総 数	1,068	920	100.0	100.0	△ 13.9	74,526	100.0
後継者あり	251	175	23.5	19.0	△ 30.3	12,699	17.0
後継者なし	817	745	76.5	81.0	△ 8.8	61,827	83.0

2 漁業就業者、新規就業者

漁業就業者数は1,848人で、前回と比較すると、5年間で425人の減少(減少率18.7%)となっており、減少率は全国（16.2%）を上回っている。

また、第9次漁業センサス（1993年）の結果と比較すると、1,517人の減少（減少率45.1%）となっており、減少率は全国（53.3%）を下回っている。

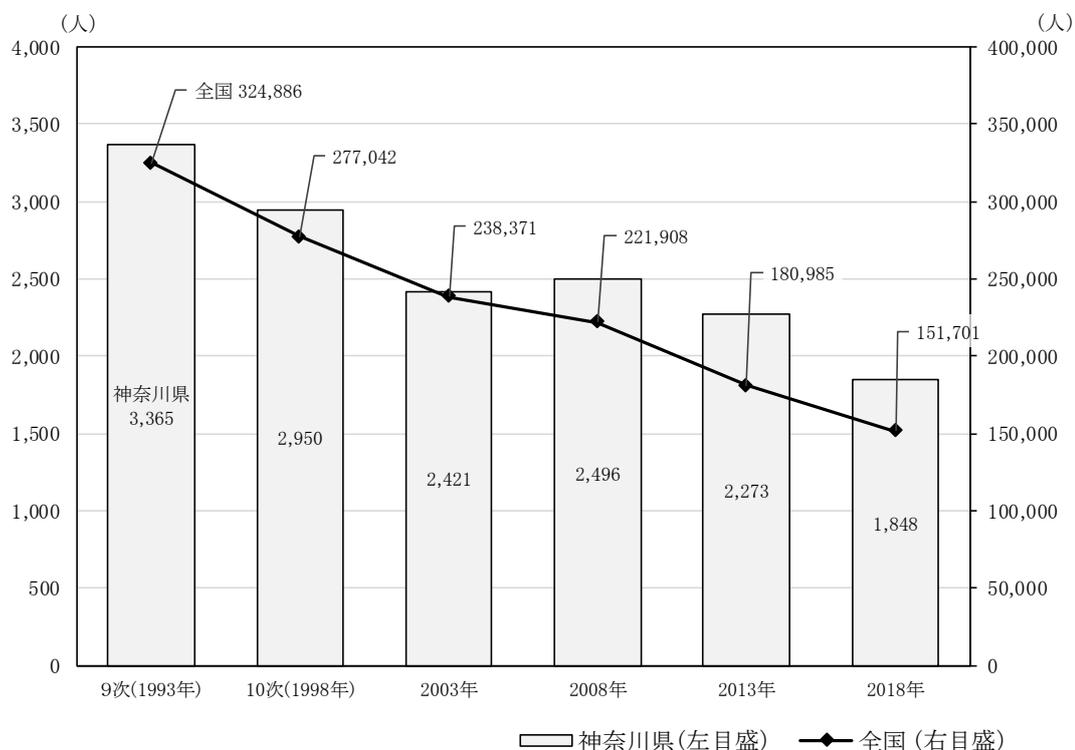
(表 20、図 8)

* 漁業就業者のうち、雇われて漁業に従事するもの（漁業雇われ）については、2003年調査までは沿海市区町村の被雇用者側からの調査によっていたが、2008年からは雇い主からの調査により把握している。このため、2008年以降の調査結果には、非沿海市区町村に居住している漁業雇われの者が新たに加えられており、2003年の値と比較する場合には注意が必要である。

表 20 漁業就業者数の推移

年次	漁業就業者数		増減数		対前回増減率	
	神奈川県	全国	神奈川県	全国	神奈川県	全国
	人	人	人	人	%	%
9次(1993年)	3,365	324,886	△ 846	△ 67,506	△ 20.1	△ 17.2
10次(1998年)	2,950	277,042	△ 415	△ 47,844	△ 12.3	△ 14.7
2003年	2,421	238,371	△ 529	△ 38,671	△ 17.9	△ 14.0
2008年	2,496	221,908	75	△ 16,463	3.1	△ 6.9
2013年	2,273	180,985	△ 223	△ 40,923	△ 8.9	△ 18.4
2018年	1,848	151,701	△ 425	△ 29,284	△ 18.7	△ 16.2

図8 漁業就業者数の推移



(1) 地区別、市町別漁業就業者数

地区別に漁業就業者数をみると、「三浦半島地区」が783人（構成比42.4%）と最も多く、次いで、「相模湾地区」が612人（同33.1%）、「東京湾地区」が453人（同24.5%）となっている。前回と比べ、「三浦半島地区」では24.3%の減少となっており、総数の減少率18.7%を上回っている。また、2003年調査と比較すると、「三浦半島地区」は35.1%の減少となっており、総数の減少率23.7%を上回っている。（表21）

表21 地区別漁業就業者数

地区	漁業就業者数				構成比		増減率	
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～ 2018年	2003年～ 2018年
	人	人	人	人	%	%	%	%
総数	2,421	2,496	2,273	1,848	100.0	100.0	△ 18.7	△ 23.7
東京湾地区	x	x	558	453	24.5	24.5	△ 18.8	…
三浦半島地区	1,206	1,191	1,034	783	45.5	42.4	△ 24.3	△ 35.1
相模湾地区	x	x	681	612	30.0	33.1	△ 10.1	…

次に、市町別に漁業就業者数をみると、三浦市が518人（構成比28.0%）と最も多く、次いで、横須賀市が486人（同26.3%）で、この2市で県全体の半数を超える。さらに、横浜市が232人（同12.6%）、藤沢市が90人（同4.9%）、小田原市が89人（同4.8%）となっている。

（表 22）

表 22 市町別漁業就業者数

市町	漁業就業者数				構成比		増減率
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～2018年
	人	人	人	人	%	%	%
総数	2,421	2,496	2,273	1,848	100.0	100.0	△ 18.7
川崎市	x	x	—	—	—	—	…
横浜市	357	320	307	232	13.5	12.6	△ 24.4
横須賀市	760	705	576	486	25.3	26.3	△ 15.6
三浦市	764	809	709	518	31.2	28.0	△ 26.9
葉山町	63	65	49	35	2.2	1.9	△ 28.6
逗子市	24	26	35	41	1.5	2.2	17.1
鎌倉市	60	96	87	64	3.8	3.5	△ 26.4
藤沢市	88	65	87	90	3.8	4.9	3.4
茅ヶ崎市	34	91	89	64	3.9	3.5	△ 28.1
平塚市	27	49	51	46	2.2	2.5	△ 9.8
大磯町	25	47	50	70	2.2	3.8	40.0
二宮町	33	x	17	21	0.7	1.1	23.5
小田原市	77	105	95	89	4.2	4.8	△ 6.3
真鶴町	95	84	101	70	4.4	3.8	△ 30.7
湯河原町	x	19	20	22	0.9	1.2	10.0

(2) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者のうち、「個人経営体の自家漁業のみ」に従事した者は1,061人（構成比57.4%）、「漁業従事役員」及び「漁業雇われ」は787人（同42.6%）で、「個人経営体の自家漁業のみ」に従事した者の割合は全国とほぼ同じ割合となっている。また、前回に比べ、それぞれ20.3%、16.5%減少している。

「漁業雇われ」のうち、個人経営体の漁業就業者数は278人で、「個人経営体の自家漁業のみ」の1,061人と合わせた1,339人が個人経営体の漁業就業者となっており、全体の72.5%を占めている。

（表 23）

表 23 自営・雇われ別漁業就業者数

自営・雇われの別	神奈川県					全国	
	漁業就業者数		構成比		増減率	漁業就業者数	構成比
	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～2018年	2018年	2018年
	人	人	%	%	%	人	%
総数	2,273	1,848	100.0	100.0	△ 18.7	151,701	100.0
個人経営体の自家漁業のみ	1,331	1,061	58.6	57.4	△ 20.3	86,943	57.3
漁業従事役員（注）	…	151	…	8.2	△ 16.5	8,726	5.8
漁業雇われ（注）	942	636	41.4	34.4	…	56,032	36.9
個人経営体	…	278	…	15.0	…	27,776	18.3
団体経営体	…	358	…	19.4	…	28,256	18.6

注：2018年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、2013年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいる。また、対前増減率は2013年値と2018年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

(3) 年齢階層別漁業就業者数

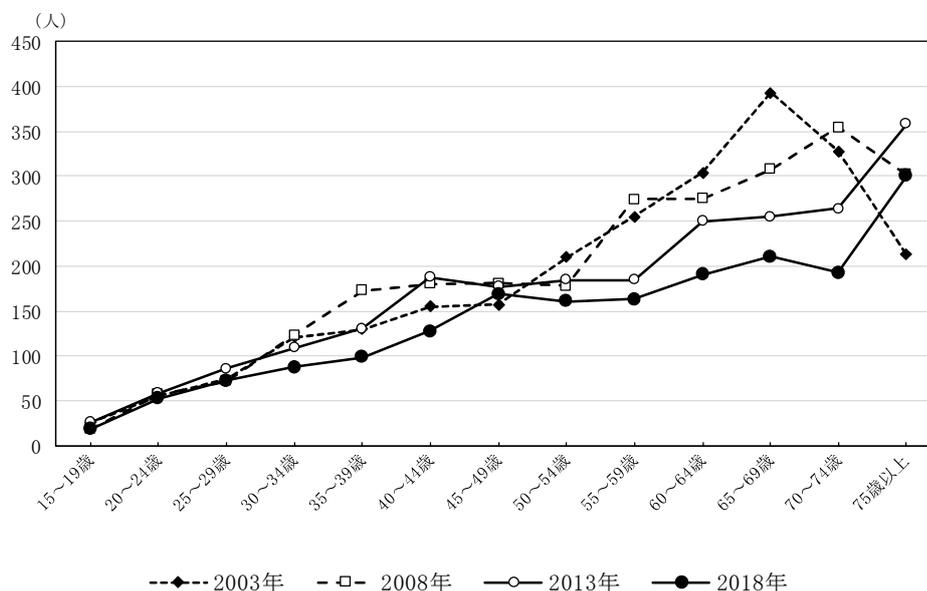
年齢階層別漁業就業者数を構成比で見ると、「75歳以上」が16.2%と最も高く、「65～69歳」が11.4%、「70～74歳」が10.4%、「60～64歳」が10.3%と、60歳以上の4つの階層ではいずれも10%を超えており、この60歳以上の4階層で合計895人と全体の約5割を占めている。

年齢階層別の漁業就業者数の推移をみると、年齢階層のピークが2003年では「65～69歳」、2008年では「70～74歳」となっていたものが、2013年では「75歳以上」となっている。2018年も引き続き「75歳以上」がピークで、2013年と比較し、すべての年齢階層で漁業就業者数が減少している。（表24、図9）

表24 年齢階層別漁業就業者数

年齢階層	漁業就業者数				構成比		増減率
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	2013年～2018年
	人	人	人	人	%	%	%
総数	2,421	2,496	2,273	1,848	100.0	100.0	△ 18.7
15～19歳	26	19	26	19	1.1	1.0	△ 26.9
20～24歳	55	57	59	53	2.6	2.9	△ 10.2
25～29歳	74	72	86	73	3.8	4.0	△ 15.1
30～34歳	121	123	109	88	4.8	4.8	△ 19.3
35～39歳	130	173	131	99	5.8	5.4	△ 24.4
40～44歳	155	180	188	128	8.3	6.9	△ 31.9
45～49歳	157	181	177	169	7.8	9.1	△ 4.5
50～54歳	210	178	185	161	8.1	8.7	△ 13.0
55～59歳	255	274	185	163	8.1	8.8	△ 11.9
60～64歳	304	275	250	191	11.0	10.3	△ 23.6
65～69歳	393	308	255	211	11.2	11.4	△ 17.3
70～74歳	328	354	264	193	11.6	10.4	△ 26.9
75歳以上	213	302	358	300	15.8	16.2	△ 16.2

図9 年齢階層別漁業就業者数の推移



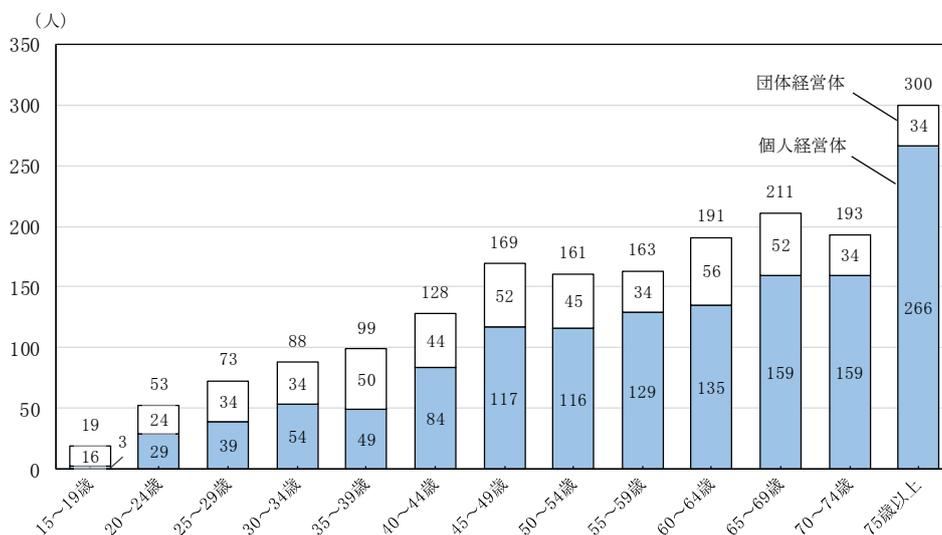
次に、年齢階層別の漁業就業者数を経営組織別にみると、個人経営体は「75歳以上」が全体の19.9%を占め、また、60歳以上の4階層で合計719人、構成比53.7%となっており、全体の5割を超える。一方、団体経営体は「60～64歳」が全体の11.0%と最も多く、60歳以上の4階層で合計176人、構成比34.6%となっている。また、個人経営体と比べ、15～54歳の各階層の構成比が高くなっている。

個人経営体について全国の構成比と比較すると、「75歳以上」は全国（17.2%）と比べ19.9%と高いものの、60～74歳の各階層で全国より構成比が低い。全国は60歳以上の4階層で合計65,372人と全体の57.0%を占め、神奈川県は60歳以上の割合（53.7%）の方が小さくなっている。（表25、図10）

表25 年齢階層、経営組織別漁業就業者数

年齢階層	神奈川県						全国			
	漁業就業者数			構成比			漁業就業者数		構成比	
	総数	個人経営体	団体経営体	総数	個人経営体	団体経営体	総数	個人経営体	総数	個人経営体
	人	人	人	%	%	%	人	人	%	%
総数	1,848	1,339	509	100.0	100.0	100.0	151,701	114,719	100.0	100.0
15～19歳	19	3	16	1.0	0.2	3.1	1,065	552	0.7	0.5
20～24歳	53	29	24	2.9	2.2	4.7	4,027	2,050	2.7	1.8
25～29歳	73	39	34	4.0	2.9	6.7	5,352	2,996	3.5	2.6
30～34歳	88	54	34	4.8	4.0	6.7	7,597	4,524	5.0	3.9
35～39歳	99	49	50	5.4	3.7	9.8	8,842	5,479	5.8	4.8
40～44歳	128	84	44	6.9	6.3	8.6	9,826	6,438	6.5	5.6
45～49歳	169	117	52	9.1	8.7	10.2	11,185	7,599	7.4	6.6
50～54歳	161	116	45	8.7	8.7	8.8	12,836	9,018	8.5	7.9
55～59歳	163	129	34	8.8	9.6	6.7	14,851	10,691	9.8	9.3
60～64歳	191	135	56	10.3	10.1	11.0	18,003	13,790	11.9	12.0
65～69歳	211	159	52	11.4	11.9	10.2	21,115	17,642	13.9	15.4
70～74歳	193	159	34	10.4	11.9	6.7	16,164	14,222	10.7	12.4
75歳以上	300	266	34	16.2	19.9	6.7	20,838	19,718	13.7	17.2

図10 年齢階層、経営組織別漁業就業者数



(4) 新規就業者数

新規就業者数は24人で、うち、「個人経営体の自家漁業のみ」は5人、「漁業雇われ」は19人となっている。また、個人経営体の新規就業者数は8人となっている。

前回と比較すると、「個人経営体の自家漁業のみ」は58.3%の減少となっているのに対し、「漁業雇われ」は9.5%の減少となっている。(表 26)

表 26 新規就業者数

自営・雇われの別	神奈川県							全国		
	新規就業者数		新規就業者数		構成比		増減率	新規就業者数		構成比
	個人経営体	個人経営体	個人経営体	個人経営体	2013年	2018年		2013年～2018年	2018年	
2013年	2013年	2018年	2018年	2013年	2018年	2013年～2018年	2018年	2018年	2018年	
	人	人	人	人	%	%	%	人	人	%
総数	33	19	24	8	100.0	100.0	△ 27.3	1,862	992	100.0
個人経営体の自家漁業のみ	12	12	5	5	36.4	20.8	△ 58.3	469	469	25.2
漁業雇われ	21	7	19	3	63.6	79.2	△ 9.5	1,393	523	74.8

3 漁船

(1) 漁船種類・動力漁船トン数規模別隻数

漁船の総隻数は1,779隻で、前回に比べ317隻減少した(減少率15.1%)。種類別の減少率は「無動力漁船」が65.8%と最も高く、次いで、「動力漁船」が17.0%、「船外機付漁船」が11.4%となっている。動力漁船トン数規模別では「5～10トン未満」で34.0%増加したほかは、減少または横ばいとなっている。(表 27)

表 27 漁船種類・動力漁船トン数規模別隻数

漁船種類・動力漁船トン数規模	漁船隻数				構成比		増減率
	2003年	2008年	2013年	2018年	2013年	2018年	
	隻	隻	隻	隻	%	%	%
漁船総隻数	2,301	2,242	2,096	1,779	100.0	100.0	△ 15.1
無動力漁船隻数	73	43	38	13	1.8	0.7	△ 65.8
船外機付漁船隻数	1,120	1,148	1,041	922	49.7	51.8	△ 11.4
動力漁船隻数(総数)	1,108	1,051	1,017	844	48.5	47.4	△ 17.0
1トン未満	113	97	110	72	5.2	4.0	△ 34.5
1～3トン未満	245	209	166	128	7.9	7.2	△ 22.9
3～5トン未満	528	506	442	312	21.1	17.5	△ 29.4
5～10トン未満	83	81	103	138	4.9	7.8	34.0
10～20トン未満	93	134	173	171	8.3	9.6	△ 1.2
20～30トン未満	-	-	-	-	-	-	...
30～50トン未満	-	-	-	3	-	0.2	...
50～100トン未満	6	3	2	2	0.1	0.1	0.0
100～150トン未満	2	-	-	-	-	-	...
150～200トン未満	-	-	-	-	-	-	...
200～350トン未満	5	2	2	1	0.1	0.1	△ 50.0
350～500トン未満	32	19	19	17	0.9	1.0	△ 10.5
500～1000トン未満	1	-	-	-	-	-	...
1000～3000トン未満	-	-	-	-	-	-	...
3000トン以上	-	-	-	-	-	-	...